

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 法務室長 松原 史典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 法務室長 松原 史典
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 107,404,800円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2022年6月23日に、有価証券報告書(事業年度第35期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。これに伴い、2022年6月22日に提出した有価証券届出書の記載事項のうち、当該有価証券報告書及び臨時報告書を参照書類に追加し、あわせてこれに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

第2 参照書類の補完情報

(添付書類の差替え)

新たな事業年度に係る有価証券報告書を提出したことに伴い、有価証券届出書に添付していた「事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移」を差し替えます。

(添付書類の削除)

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)連結業績の概要

自己株券買付状況報告書(自 2021年9月1日 至 2021年9月30日)

自己株券買付状況報告書(自 2021年10月1日 至 2021年10月31日)

自己株券買付状況報告書(自 2021年11月1日 至 2021年11月30日)

自己株券買付状況報告書(自 2021年12月1日 至 2021年12月31日)

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示してあります。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

（訂正前）

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第34期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月24日 関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第35期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月12日 関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第35期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

2021年11月11日 関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第35期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月10日 関東財務局長に提出

（訂正後）

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第35期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月23日 関東財務局長に提出

2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2022年6月23日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月23日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

（訂正前）

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2022年6月22日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2022年6月22日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

（訂正後）

参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2022年6月23日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2022年6月23日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。